

Ⅱ 生産現場での利用拡大に向けた取組を推進

② 国内資源由来肥料に関する取組内容等の発信

■ 各会員の多様な取組を広くPRするため、会員が製造する国内資源由来肥料や会員による国内資源由来肥料の取組情報を、農林水産省の全国推進協議会のサイトにおいて掲載しています。



- ❖ 中日本カプセル株式会社では、健康食品を受託製造しております。健康食品に使われるソフトカプセル製造時には、カプセルを打ち抜いた後のカス（ゼラチン皮膜残渣）が不可逆的に発生しますが、この皮膜残渣を産業廃棄物として処分するのではなく、アミノ酸肥料として展開できることを提案しています。【ゼラチン×リサイクル＝ゼライクルR】
- ❖ ゼラチン皮膜残渣については、(ア)そのままの形状のみでなく、(イ)分解した液状、(ウ)乾燥・粉碎したチップ状と、3種類をラインアップすることにより、より利用しやすい形での提供を可能としております。(そのまま・液状：全窒素7%、チップ状：全窒素10%含有。肥料登録済(副産肥料)。)
- ❖ この取組については、2023年3月にみどりの食料システム法に基づく、基盤確立事業の認定を受けており、現在、化成肥料の代替効果を肥料メーカーや地元の高校、行政機関と連携し、より一層推進しております。

- ❖ [中日本カプセル株式会社](#) [外部リンク](#)
- ❖ [みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定について](#)



- ❖ 緑水工業株式会社では、厳格な品質管理のもとに、下水汚泥等を有効利用した高温発酵肥料を製造しております。
- ❖ 下水汚泥資源等を活用した肥料の販売拡大に向け、必要な設備を新たに導入し、既存の肥料散布機で散布可能なペレット状肥料の製造を行うこととしております。
- ❖ また、長岡バイオコミュニティ(注)の形成に向けた取組の一環として、地域内の農業者、行政等と連携し、肥効の実証試験を進めています。
- ❖ (注)「バイオ戦略」に基づき、地域に応じた特色のあるバイオ分野の取組を内閣府が認定。緑水工業株式会社は、令和3年6月に認定された長岡バイオコミュニティの取組に参画。
- ❖ これらについて、2023年4月にみどりの食料システム法に基づき、基盤確立事業の認定を受け、現在、取組を進めています。

- ❖ [緑水工業株式会社](#) [外部リンク](#)
- ❖ [みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定について](#)



- ❖ 横浜市では、下水汚泥から安全な肥料原料としてのリンを回収する施設の導入を進めており、令和5年7月に、回収したリンを配合した肥料の開発・製造や市内を中心とした流通等の利用促進に向けた連携協定を横浜市・JA横浜・JA全農かながわの三者で締結しました。
- ❖ 今後、それぞれが持つ資源や強みを生かしながら、肥料の国産化・安定供給に貢献することで、食料安全保障の強化や循環型社会の形成等につなげます。
- ❖ また、GREEN×EXPO 2027において再生リンの活用を積極的に図り、農業等への普及を推進していきます。
- ❖ [横浜市プレスリリース](#) [外部リンク](#)

【注意】
掲載している肥料等については、農林水産省が利用を推奨しているものではありません。
掲載している肥料等に関する詳しい情報につきましては、各社にお問い合わせください。

Ⅱ 生産現場での利用拡大に向けた取組を推進



イ【全国推進協議会会員名】は、国内肥料資源の利用拡大を応援します/しています
 ロ【全国推進協議会会員名】は、国内肥料資源の利用拡大に賛同しています
 のいずれかの表現を一体として記載する。

③ 国内肥料資源推進ロゴマークの作成

- 国内肥料資源の利用拡大に関する取組をさらに促進するため、全国推進協議会の会員企業が利用できるロゴマークを新たに作成。
- ロゴマークは会員企業が掲載する関連ウェブサイトや広報活動資料、生産・販売する国内資源由来肥料に貼付して利用することが可能。

広報活動への利用
(パンフレットやHP等への掲載)

HP、webサイト

パンフレット

肥料包装（肥料袋）への貼付

肥料に貼付する場合：対象とする肥料①～⑫

① 特殊肥料	⑥ 混合堆肥複合肥料
② 汚泥肥料	⑦ 混合汚泥複合肥料
③ 食品残さ加工肥料	⑧ 指定配合肥料
④ 有機質肥料	⑨ 指定化成肥料
⑤ 回収リン	⑩ 特殊肥料等入り指定混合肥料
	⑪ 土壌改良資材入り指定混合肥料
	⑫ 菌体りん酸肥料

国内資源由来肥料 + 化学肥料 →

【ロゴマークの利用に当たって】

- ① 国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会の会員（無料）であること
- ② 国内肥料資源推進ロゴマークの利用申請を行い、許諾を得ること
- ③ 肥料包装へロゴを貼付したり、肥料のチラシにロゴを掲載する場合には、対象となる肥料で、必ず国内資源が含まれる肥料であること



全国推進協議会への
入会案内HP



ロゴマーク利用の
申請案内HP

Ⅲ 先進事例の横展開・関連情報の提供

☑ 関係事業者のリアルタイムな情報を発信します！

① 全国推進協議会HPにおける情報発信



先進事例の横展開・関連情報の提供

本ページでは、国内肥料資源の利用拡大に関する会員の皆様からの情報を随時受け付け、多様な関係者による取組に関する情報や知見をタイムリーに発信します。

関連情報の提供 New

会員の皆様から提供いただいた情報等を提供します。会員の皆様からの情報は、[こちら](#)から受け付けています。なお、ここで掲載する情報については、必ずしも農林水産省が後援や推奨等を行っているものではありません。国内肥料資源の利用拡大に関連する情報や会員の皆様の取組を広く情報発信することを目的に掲載していますので、各取組の詳細につきましては、各問い合わせ先にお問い合わせください。

掲載日	分類	概要	問い合わせ先	担当者	連絡先	備考
R5.9.11	行政情報	農林水産省は、みどりの食料システム法に基づき、4事業者から申請された基盤確立事業実施計画の認定を行いましたのでお知らせします。	農林水産省	大臣官房みどりの食料システム戦略グループ	03-6738-6477	みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定について：農林水産省 (maff.go.jp) (参考) みどりの食料システム法について：農林水産省 (maff.go.jp)
R5.9.8	会員の取組	一般財団法人日本有機資源協会では、バイオ液肥(メタン発酵消化液)を積極的に肥料利用するための、バイオ液肥活用シンポジウムを11月28日に開催します。どなたでも無料でご参加いただけます。詳細は、備考欄にあるリンク先でご確認ください。	一般財団法人日本有機資源協会	土肥・十川	03-3297-5618	農林水産省バイオ液肥(メタン発酵消化液)活用シンポジウムの開催！(国内肥料資源流通促進支援事業) 一般財団法人日本有機資源協会 (jora.jp) 外部リンク

■ 国内肥料資源の利用拡大に関する会員の皆様からの情報を随時受け付け、多様な関係者による情報や知見をタイムリーに発信しています。

(例) 一般社団法人日本有機資源協会が11月28日に開催する「バイオ液肥活用シンポジウム」を、事前に情報提供いただき、全国推進協議会HPに掲載したものを

JORA 一般社団法人日本有機資源協会 Japan Organics Recycling Association

JORA関連行事

受付終了：農林水産省 バイオ液肥(メタン発酵消化液)活用シンポジウムの開催！(国内肥料資源流通促進支援事業)

2023年11月15日

農林水産省「国産バイオ液肥」

本事業により、パゴ参加をお待ちし

日 時：2023年11月28日

開催場所：目黒 Zoo

参加費：無料

申込方法：オンライン参加を受け付け

11/26

jora.jpのアドレス

※Zoom接続者ごしにお申込みください。
※上記の申込みフォームが使用できない場合は、下記の事務局までご連絡ください。
※メールアドレスの入力間違いが多くなっております。申込フォームで正しくメールアドレスが入力されておりましたら、お申込内容が反映されない場合がございます。



リンク先



※イベントの開催